

オーストリア

Republic of Austria

	2009年	2010年	2011年
①人口:842万人(2011年)			
②面積:8万3,879k m ²			
③1人当たりGDP:4万9,809米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△ 3.8	2.3	3.0
⑤消費者物価上昇率(%)	0.4	1.7	3.6
⑥失業率(%)	4.8	4.4	4.2
⑦貿易収支(100万ユーロ)	△ 2,444	△ 3,190	△ 6,962
⑧経常収支(100万ユーロ)	7,487	8,618	5,855
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	8,114	9,589	10,987
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ユーロ, 期末値)	63,378	87,575	79,810
⑪為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.7198	0.7550	0.7194

〔注〕⑦:財のみ(国際収支ベース)

〔出所〕①②④⑤⑥:オーストリア統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑪:オーストリア国立銀行

2011年のオーストリア経済は、好調な設備投資などに支えられ実質GDP成長率は前年を上回る3.0%となった。貿易は、輸出入ともに過去最高額を記録した。輸入が輸出の伸びを上回り、貿易赤字が拡大した。対内・対外直接投資は、それぞれ前年比3倍増を超える伸びとなり、リーマン・ショック直前の水準に近づいた。対日貿易は、輸出が自動車を中心に急増し、過去最高額となり、対日貿易赤字は縮小した。オーストリアから日本への投資は低調だった一方、日本からオーストリアへの投資は生産拡張や中・東欧市場への販売拠点設立の動きがあり、大幅に増加した。

■ 通年で3.0%のGDP成長率記録するも年後半に減速

2011年の実質GDP成長率は3.0%と、前年の2.3%を0.7ポイント上回った。需要項目別にみると、リーマン・ショック以降落ち込んでいた総固定資本形成が設備投資を中心に前年比5.4%増(寄与度1.05ポイント)となり、経済を牽引した。消費は0.5%増(寄与度0.34ポイント)となった。民間消費支出が前年より1.7ポイント低い0.5%増となり、政府消費支出は前年の0.2%減からプラスに転じたものの0.3%増にとどまった。外需は、輸入(7.9%増)が輸出(7.5%増)の伸びを上回ったものの、寄与度は0.29ポイントとなった。

2011年通年では高い実質GDP成長率を記録したが、四半期ごとの実質GDP成長率をみると、年後半に向かって景気の減速がみられた。オーストリアでは、欧州債務危機を受けた増税や社会保障負担増加が実施されているが、2011年から続く雇用者数の増加や、2012年に入って

からの物価上昇率の低下が消費意欲の維持・向上に貢献するとして、オーストリア経済研究所(WIFO)は、2012年6月、2012年の実質GDP成長率を3月発表時の値から0.2ポイント上方修正し0.6%と予測した。

2011年の失業率は4.2%で前年の4.4%からわずかに低下した。製造業、サービス業ともに雇用が拡大し、雇用者数は前年比1.9%増の342万人となった。2012年は景気後退が予測される中、WIFOは、2012年の失業率を4.6%と見込んでいる。2011年の消費者物価上昇率は原油など燃料価格の高騰のあおりを受けて、3.6%と、1995年以降で最高の上昇率を記録した。2012年に入り、1月に前年同月比2.8%となった消費者物価上昇率は、2月と3月には各2.6%、4月と5月には各2.3%となり、低下傾向にある。WIFOは2012年通年の消費者物価上昇率を、2.4%と予測している。

■ 輸出入額が過去最高を記録

2011年の貿易は、輸出が前年比11.7%増の1,221億6,300万ユーロ、輸入は15.1%増の1,307億5,700万ユーロとなり、ともに過去最高額を記録した。輸入が輸出の伸びを上回り、貿易赤字額は前年の42億7,900万ユーロから85億9,400万ユーロに倍増した。

表1 オーストリアGDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△ 3.8	2.3	3.0	4.8	4.2	2.4	0.7	2.0
民間消費支出	△ 0.3	2.2	0.5	△ 0.1	1.7	△ 0.2	0.6	1.4
政府消費支出	0.2	△ 0.2	0.3	△ 1.4	△ 0.3	3.7	△ 0.8	1.2
総固定資本形成	△ 8.3	0.1	5.4	7.7	5.2	5.3	3.5	3.5
輸出(財・サービス)	△ 14.3	8.3	7.5	13.0	7.0	5.6	4.7	1.4
輸入(財・サービス)	△ 13.8	8.0	7.9	15.8	6.1	5.8	5.1	0.9

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕表4, 5とも、オーストリア国立銀行。

表 2 オーストリアの主要品目別輸出入

	(単位 100 万ユーロ, %)							
	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	41,365	46,029	37.7	11.3	36,958	41,506	31.7	12.3
道路輸送機器・同部品	8,711	10,226	8.4	17.4	10,761	12,808	9.8	19.0
電気・電子機器	7,967	8,713	7.1	9.4	6,677	7,282	5.6	9.1
産業用機械	6,648	7,415	6.1	11.5	5,923	6,588	5.0	11.2
原料別製品	25,162	28,514	23.3	13.3	18,060	21,446	16.4	18.7
鉄鋼製品	6,083	7,368	6.0	21.1	3,359	4,179	3.2	24.4
金属加工品	5,443	6,288	5.1	15.5	4,413	5,090	3.9	15.3
紙・紙製品	3,747	4,032	3.3	7.6	1,822	1,960	1.5	7.6
非鉄金属製品	3,329	3,470	2.8	4.2	3,238	4,348	3.3	34.3
化学品	14,167	15,596	12.8	10.1	14,441	16,158	12.4	11.9
医薬品	6,207	6,567	5.4	5.8	5,476	6,001	4.6	9.6
その他工業製品	12,924	14,014	11.5	8.4	16,499	18,063	13.8	9.5
食料品	5,671	6,362	5.2	12.2	6,679	7,407	5.7	10.9
燃料	3,511	4,137	3.4	17.8	12,167	15,668	12.0	28.8
原油・石油製品	1,395	1,773	1.5	27.1	7,716	9,718	7.4	25.9
原料	3,692	3,992	3.3	8.1	5,811	6,721	5.1	15.7
コルク・木材	1,492	1,520	1.2	1.9	1,218	1,338	1.0	9.9
繊維・繊維くず	650	794	0.6	22.2	82	96	0.1	17.1
鉄鉱石・金属くず	637	690	0.6	8.3	2,583	3,152	2.4	22.0
飲料品・たばこ	1,614	2,150	1.8	33.2	866	880	0.7	1.6
その他製品	1,099	1,152	0.9	4.8	1,795	2,408	1.8	34.2
動植物性油脂	169	218	0.2	29.0	374	499	0.4	33.4
総額(その他含む)	109,373	122,163	100.0	11.7	113,652	130,757	100.0	15.1

〔注〕表 3 と同、EU 域外貿易は通関ベース、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕表 3、6 と同、オーストリア統計局。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械・輸送機器(構成比 37.7%, 11.3%増)、次いで構成比の大きい原料別製品(23.3%, 13.3%増)と化学品(12.8%, 10.1%増)が、それぞれ 2 ケタの伸びとなった。機械・輸送機器のうち、道路輸送機器・同部品(8.4%)は、ドイツ向け(10.5%増)が堅調だったほか、フランス(30.0%増)およびイタリア向け(17.6%増)が急増し、17.4%増と大きく増加した。また、電気・電子機器(7.1%)は、同品目最大の輸出先であるドイツ向けが 5.7%増と伸び悩んだほか、中国向けが 2.7%減、イタリア向けが 23.0%減と減少した一方で、米国向けが 16.0%増、ハンガリー向けが 17.2%増と大きく増加したことから 9.4%増となった。原料別製品は鉄鋼製品(6.0%)が 21.1%増と大幅に伸びた。鉄鋼製品輸出の 25.1%を占める EU 域外向けが米国向け(53.9%増)を中心に 32.5%増となったことによる。

輸出を国・地域別にみると、輸出全体の 69.7%を占める EU27 向けが 10.4%増となった。ユーロ圏向けは、9.2%増にとどまった。このうち、ドイツ向け(構成比 31.1%)とフランス向け(4.1%)はともに 10.2%増と堅調だった。ドイツ向けは、輸出の 39.2%を占める機械・輸送機器が 7.8%増と 1 ケタ台の伸び率にとどまったが、次に構成比の大きい原料別製品(構成比 24.8%)が鉄鋼製品(18.3%増)と非鉄金属製品(17.6%増)の高い伸びにより 15.9%増となった。フランス向けは、最大品目の機械・輸送機器(構成比 34.4%)が道路輸送機器・同部品(30.0%増)や産業

用機械(22.3%増)の大幅な増加により 12.4%増となったほか、次いで構成比の大きい原料別製品(構成比 28.9%)も非鉄金属製品(29.3%増)や鉄鋼製品(20.5%増)が 20%を超える伸びを示し、14.8%増となった。欧州債務危機の影響を大きく受けたイタリア向け(7.6%)は 8.6%増とユーロ圏平均の増加率を下回ったほか、スペイン向け(1.7%)も 1.7%増と低迷した。非ユーロ圏向けは 14.6%増だった。このうち、チェコ向け(3.9%)が 15.1%増、ポーランド向け(2.8%)が 24.5%増と特に大きく増加した。チェコ向けは、機械・輸送機器(12.7%増)や鉄鋼製品を中心とする原料別製品(12.7%増)が大

きく増加したほか、ガスが 5 倍増となったことにより燃料(構成比 9.8%)が 20.2%増と高い伸びを示した。ポーランド向けは、鉄鋼製品を中心とする原料別製品(20.9%増)に加え、道路輸送機器・同部品や産業用機械を中心とする機械・輸送機器(28.5%増)が大きく増加した。このほか、米国向け(5.2%)が 29.0%増となった。対米輸出の 54.8%を占める機械・輸送機器が、原動機(53.0%増)、道路輸送機器・同部品(59.7%増)、産業用機械(54.3%増)の顕著な増加により 41.8%増となった。

輸入を品目別にみると、多くの品目で前年比 2 ケタの増加を記録した。輸入の 31.7%を占める機械・輸送機器は 12.3%増となった。このうち、最大品目の道路輸送機器・同部品(構成比 9.8%)は、同品目の 43.2%を占めるドイツからの輸入が 13.2%増と堅調だったほか、フランスからが 21.3%増、チェコからが 55.5%増と大幅に伸び、全体で 19.0%増となった。原料別製品(構成比 16.4%)は 18.7%増となった。特に鉄鋼製品(構成比 3.2%)が、ドイツやイタリアからの輸入がそれぞれ 20.8%増、29.1%増となったことから 24.4%増と大幅に増加した。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手国であるドイツからの輸入(構成比 38.2%)が、道路輸送機器・同部品(13.2%増)や原動機(12.9%増)、鉄鋼製品を中心とする原料別製品(14.8%増)の増加により 11.2%増と堅調だった。中・東欧諸国からの輸入は高い伸び率となった。このうち、チェコ(構成比 3.7%)からの輸入は、道路輸送

表3 オーストリアの主要国・地域別輸出入

	(単位:100万ユーロ, %)							
	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
EU27	77,145	85,198	69.7	10.4	82,345	93,246	71.3	13.2
ユーロ圏	59,277	64,720	53.0	9.2	69,352	76,753	58.7	10.7
ドイツ	34,530	38,052	31.1	10.2	44,851	49,889	38.2	11.2
イタリア	8,576	9,314	7.6	8.6	7,690	8,502	6.5	10.6
フランス	4,557	5,022	4.1	10.2	3,234	3,769	2.9	16.5
スロバキア	2,276	2,420	2.0	6.3	2,630	3,221	2.5	22.5
スロベニア	2,221	2,291	1.9	3.2	1,256	1,616	1.2	28.7
スペイン	2,003	2,037	1.7	1.7	1,772	2,022	1.5	14.1
オランダ	1,719	1,941	1.6	12.9	3,231	3,658	2.8	13.2
非ユーロ圏	17,868	20,478	16.7	14.6	12,993	16,493	12.6	26.9
チェコ	4,145	4,770	3.9	15.1	4,186	4,893	3.7	16.9
ハンガリー	3,345	3,760	3.1	12.4	3,132	3,632	2.8	16.0
英国	3,319	3,660	3.0	10.3	1,728	2,012	1.5	16.4
ポーランド	2,745	3,418	2.8	24.5	1,896	2,423	1.9	27.8
ルーマニア	1,691	1,878	1.5	11.1	941	1,115	0.9	18.5
アジア大洋州	7,379	8,537	7.0	15.7	10,747	12,323	9.4	14.7
中国(香港含まず)	2,807	2,919	2.4	4.0	5,428	6,387	4.9	17.7
ASEAN	1,025	1,363	1.1	33.0	1,401	1,635	1.3	16.7
マレーシア	163	334	0.3	104.9	277	324	0.2	17.0
インドネシア	150	229	0.2	52.7	179	215	0.2	20.1
タイ	196	251	0.2	28.1	378	425	0.3	12.4
フィリピン	114	91	0.1	△ 20.2	131	140	0.1	6.9
日本	1,023	1,294	1.1	26.5	1,777	1,956	1.5	10.1
韓国	712	935	0.8	31.3	479	586	0.4	22.3
インド	655	818	0.7	24.9	483	559	0.4	15.7
北米(NAFTA)	6,087	7,580	6.2	24.5	3,837	4,357	3.3	13.6
米国	4,958	6,394	5.2	29.0	3,261	3,767	2.9	15.5
EFTA	6,053	6,947	5.7	14.8	6,738	7,870	6.0	16.8
スイス	5,199	5,984	4.9	15.1	5,941	7,049	5.4	18.7
ロシア	2,547	2,955	2.4	16.0	2,317	3,379	2.6	45.8
中南米	1,483	1,622	1.3	9.4	999	1,129	0.9	13.0
ブラジル	844	969	0.8	14.8	504	598	0.5	18.7
湾岸協力会議(GCC)	1,116	1,293	1.1	15.9	89	592	0.5	565.2
トルコ	1,062	1,249	1.0	17.6	884	1,042	0.8	17.9
クロアチア	1,130	1,133	0.9	0.3	522	630	0.5	20.7
セルビア	483	547	0.4	13.3	279	311	0.2	11.5
合計(その他含む)	109,373	122,163	100.0	11.7	113,652	130,757	100.0	15.1

[注] アジア大洋州は ASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港, 台湾を加えた合計値。
 GCC は, アラブ首長国連邦(UAE), バーレーン, クウェート, オマーン, カタール, サウジアラビアの 6カ国の合計値。
 NAFTAは, 米国, カナダ, メキシコの3カ国の合計値。
 中南米にメキシコは含まない。

機器・同部品を中心に機械・輸送機器が 22.5%増, 原料別製品が鉄鋼製品を中心に 20.4%増と大きく増加したことから 16.9%増となった。このほか, 構成比は 0.5%と小さいが, 湾岸協力会議(GCC)からの輸入が 6.7 倍増と急増した。これは, リビア情勢を受けて, オーストリアの石油ガス大手 OMV が原油の輸入先をリビアからサウジアラビアに変更したことが大きい。リビアからの原油輸入額は 60.1%減となり, 2010 年には実績のなかったサウジアラビアからの原油の輸入がその分急増した。

■ 対内・対外直接投資ともに大幅回復

2011 年の対内直接投資額(国際収支ベース, ネット, フロー)は前年比 3.2 倍の 101 億 6,300 万ユーロ, 対外直接投資額(同)も 3.8 倍の 219 億 500 万ユーロとなり, 対内

と対外共にリーマン・ショック直前の水準まで回復した。

2011 年の対内直接投資を業種別にみると, 「公共事業・個人サービス」が前年比で 186 倍, 「商業・修理業」が前年の 27 億 6,100 万ユーロの引き揚げ超過から 27 億 700 万ユーロの流入超に転じるなど, 非製造業での投資の増加がみられた。一方, 製造業は前年に続いて引き揚げ超過となった。

対内直接投資を国・地域別でみると, イタリアからが 5.0 倍の 104 億 3,800 万ユーロ, ドイツからが 4.9 倍の 50 億 6,000 万ユーロと顕著に増加した。イタリアからの主な投資では, 2011 年 5 月, イタリアの大手銀行ユニクレジットが, 傘下のユニクレジット・バンク・オーストリアおよびユニクレジット・バンク AG(オーストリア現地法人)が保有するユニクレジット・ビジネスパートナーとユニクレジット・グローバル・インフォメーション・サービスの株式を買い戻した。ドイツからの投資では, 2011 年 3 月, フォルクスワーゲンがオーストリアのポルシェ・ホールディング・ザルツ

ブルクの販売事業部門を 33 億ユーロで買収した案件が大きかった。このほか, 金額は大きくないが, 新興国からの投資もみられた。中南米からの投資は, 前年の 7 億 4,400 万ユーロの引き揚げ超過から 9 億 2,300 万ユーロの流入超過に転じた。オーストリア国立銀行によると, 主な案件は, ブラジルの複数の企業がオーストリアに持つ金融持ち株会社と行った資本取引であった。アフリカからの投資は 15.6%減の 7 億 500 万ユーロであった。前年比で減少したが, 中南米に次ぐ高い水準となった。主な案件では, 2011 年に南アフリカ共和国の紙・パルプ大手モンディがオーストリア工場に追加投資を行ったことが挙げられる。中東からの投資は 8.9 倍の 6 億 3,000 万ユーロとなった。2011 年 10 月, アラブ首長国連邦の国営投資機関 IPIC が OMV の株を買い増し, 持ち株比率を 20.4%か

表4 オーストリアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
公共事業・個人サービス	39	18	3,356	69	109	577
商業・修理業	3,787	△ 2,761	2,707	3,637	103	2,903
金融・保険	△ 1,064	5,064	2,054	3,557	1,620	7,463
専門的なサービス業	1,618	△ 264	1,290	417	2,443	4,639
その他企業向けサービス	898	80	1,030	59	59	71
不動産	182	52	251	210	449	197
ホテル・レストラン	△ 15	42	31	17	6	0
建設	18	3	27	41	352	△ 203
エネルギー・上下水道・廃棄物処理	△ 42	26	3	540	107	2,017
農業、鉱業	△ 22	25	△ 7	19	31	685
情報、通信	206	379	△ 28	△ 10	23	△ 20
運輸・倉庫・郵便	32	△ 25	△ 62	△ 57	△ 405	△ 83
製造業	513	△ 69	△ 193	△ 1,520	905	5,460
機械	△ 187	162	466	109	358	834
金属製品	177	20	125	△ 152	19	213
ガラス・石製品	△ 37	77	118	△ 629	△ 40	259
食品・飲料・タバコ	26	△ 156	67	△ 56	△ 225	22
木材・製紙	73	△ 150	55	80	130	61
その他製造業、修理業	△ 31	14	21	123	87	39
自動車	11	△ 14	△ 32	△ 31	△ 11	180
繊維・アパレル・皮革	△ 14	3	△ 39	△ 21	25	34
化学、石油、ゴム	△ 53	130	△ 98	△ 924	715	△ 196
電気・電子機器、光学機器	548	△ 155	△ 879	△ 19	△ 153	1,997
その他	547	650	△ 290	225	36	218
合計(その他含む)	6,697	3,220	10,163	7,203	5,838	21,905

[注] 表5とも2011年は暫定値。

同業大手キーフケータリングを買収した。キーフケータリングはウクライナの航空機機内サービス向けケータリングで約6割のシェアを持つ。ドゥー・アンド・コーは、同分野のほか、ウクライナにおけるカフェの展開なども計画している。また、2011年12月、太陽光パネルの生産・販売と太陽光発電所の運営を行うアクティブ・ソーラーが、3億ユーロを投じ、ウクライナのクリミア半島に100メガワットの太陽光発電所を建設した。

■ 対日輸出が史上最高額を記録

2011年の対日貿易は、輸出が前年比26.5%増の12億9,400万ユーロ、日本からの輸入が10.1%増の19億5,600万ユーロとなり、輸出は過去最高額を記録した。貿易赤字は前年の7億5,400万ユーロから6億6,200万ユーロに縮小した。

輸出を品目別で見ると、最大の品目である機械・輸送機器(構成比37.2%)が68.5%増と大幅に増加した。このうち、道路輸送機器・同部品(16.2%)が3.6倍と急増した。カナダの自動車生産受託大手マグナ・インターナショナルのオーストリア法人であるマグナ・シュタイヤーがグラーツ工場で生産しているBMWミニの新モデル「カントリーマン」(日本名:クロスオーバー)が日本市場で好調な売れ行きとなっていることに伴い輸出が大きく伸びたことが主因だった。日本自動車輸入組合によれば、2011年度のBMWミニの新規登録台数は前年比39.2%増となった。機械・輸送機器に次いで構成比の大きい原料別製品(26.0%)は22.2%増であった。コルク・木材製品(11.0%)が24.6%増と大きく増加したことによる。日本の林野庁によれば、2011年、日本の構造用構成材輸入のうち、オーストリアからが国別で最大額であった。

飲料品・たばこは69.2%減と大きく減少した。ワインなどの酒類は前年比10.8%増となったが、砂糖入り飲料が79.9%減となった。2011年、ソフトドリンク大手のレッドブルが日本向けの生産を従来のオーストリア工場からスイス工場に移管したことが背景にある。

対日輸入を品目別に見ると、構成比74.3%を占める機

から24.9%に高めた。米国からの投資は前年に続き多額の引き揚げ超過となった(9億5,900万ユーロ)。

対外直接投資を業種別にみると、金融・保険が4.6倍の74億6,300万ユーロ、製造業が6.0倍の54億6,000万ユーロと大きく増加した。金融・保険では、オーストリア大手銀行のライフアイゼン・インターナショナルがポーランドのポルバンクの株式の70%を4億6,000万ユーロで取得した案件が大きかった。

対外直接投資を国・地域別にみると、最大の投資相手国はオランダで、前年の4,800万ユーロから45億5,600万ユーロに大きく増加した。オーストリア国立銀行によれば、オランダへの投資はオーストリア企業がオランダに設置した特別目的会社との間の資本取引が大きかった。ドイツへの投資も前年の7,300万ユーロから32億4,800万ユーロに急増した。また、トルコへの投資が60.2%増となり、国別で3位の投資相手国となった。2011年、OMVはトルコの石油元売り大手ペトロール・オフィシの株を買い増し、持ち株比率を95.75%から97%に引き上げた。このほか2011年に発表された主な対外直接投資案件では、中・東欧やCIS諸国への投資が目立った。2011年4月、衛生設備機器と自動車部品を製造販売するフラウエンタールがスロバキアの衛生設備機器販売大手テクノポイントを300万ユーロで買収した。2011年10月には、ケータリング大手ドゥー・アンド・コー(Do&Co)がウクライナの

械・輸送機器が前年比9.7%増となった。このうち、最大の品目である道路輸送機器・同部品(30.0%)が13.1%増と堅調に増加した。自動車部品が96.9%増となった一方、乗用車は1.4%減とわずかに減少した。このほか、産業用機械(8.5%)が、林業機械が約5倍増となったことから44.3%増と大幅に増加した。

オーストリア国立銀行によると、2011年の対日直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は100万ユーロにとどまった。

一方、日本からの直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比75.8%増の5,800万ユーロとなった。2011年に発表された主な案件では、2011年10月、DIC株式会社のPPSコンパウンド(耐熱性ポリマー)工場建設が挙げられる。投資額は1,400万ユーロで、稼働開始は2012年の予定である。また、三菱重工業は2011年6月、中・東欧とトルコの原動機市場を開拓する目的で、原動機の調達・エンジニアリング会社MHIエンジニアリング・ビエナをウィーンに設立した。投資額は700万ユーロで、従業員規模200~250人を予定している。

2012年に入っても日本企業のオーストリアへの投資が続く。4月には、イビデンがフラウエンタール・ホールディングの子会社であるセラムグループを5,100万ユーロで買収すると発表した。イビデンは、排煙浄化装置および自動車用触媒担体を生産・販売しているセラムグ

表5 オーストリアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2009年	2010年	2011年	2009年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
EU27	3,134	3,294	6,724	2,753	△ 473	14,823
ユーロ圏	4,530	34	13,451	2,254	147	10,249
イタリア	879	2,067	10,438	921	179	231
ドイツ	△ 377	1,029	5,060	1,566	73	3,248
フランス	1,271	△ 1,090	249	△ 466	△ 242	1,162
スロベニア	△ 61	1	23	△ 26	263	258
スロバキア	27	23	0	111	246	134
オランダ	1,464	△ 381	△ 2,890	△ 2,181	48	4,556
非ユーロ圏	△ 1,396	3,260	△ 6,727	499	△ 620	4,574
ブルガリア	△ 7	13	21	382	70	408
チェコ	△ 1	10	△ 3	379	△ 56	276
ポーランド	4	△ 23	△ 7	389	△ 715	△ 42
ルーマニア	0	23	△ 8	607	619	926
ハンガリー	38	35	△ 47	△ 742	737	1,306
英国	△ 1,828	4,402	△ 7,056	73	△ 147	1,601
スイス	366	△ 41	993	△ 556	471	472
中南米	941	△ 744	923	202	725	909
ブラジル	301	98	549	36	94	56
アフリカ	△ 208	835	705	△ 210	659	186
中東	555	71	630	524	93	131
ロシア	286	120	449	409	887	568
トルコ	33	59	88	661	1,134	1,817
セルビア	7	△ 183	97	196	257	265
中国(香港含まず)	147	3	93	437	801	666
日本	△ 31	33	58	△ 12	△ 7	1
オセアニア	48	32	27	389	113	56
韓国	6	7	7	46	12	13
クロアチア	5	13	3	371	337	533
インド	0	△ 1	0	69	93	6
シンガポール	52	4	△ 2	126	101	45
ウクライナ	△ 13	7	△ 105	△ 11	399	236
米国	643	△ 716	△ 959	275	260	625
合計(その他含む)	6,697	3,220	10,163	7,203	5,838	21,905

表6 オーストリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年	2011年			2010年	2011年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器	286	482	37.2	68.5	1,324	1,453	74.3	9.7
道路輸送機器・同部品	59	210	16.2	255.9	519	587	30.0	13.1
産業用機械	48	86	6.6	79.2	115	166	8.5	44.3
輸送機器(道路輸送機器を除く)	59	67	5.2	13.6	2	3	0.2	50.0
電気・電子機器	41	36	2.8	△ 12.2	236	238	12.2	0.8
原料別製品	275	336	26.0	22.2	111	127	6.5	14.4
コルク・木材製品	114	142	11.0	24.6	0	0	0.0	—
金属加工品	102	119	9.2	16.7	19	24	1.2	26.3
その他工業製品	158	162	12.5	2.5	206	228	11.7	10.7
計測機器	57	49	3.8	△ 14.0	91	104	5.3	14.3
家具	38	32	2.5	△ 15.8	1	2	0.1	100.0
光学機器	7	10	0.8	42.9	51	57	2.9	11.8
化学品	155	155	12.0	0.0	120	137	7.0	14.2
医薬品	70	60	4.6	△ 14.3	20	22	1.1	10.0
有機化学製品	23	32	2.5	39.1	14	15	0.8	7.1
原料	92	98	7.6	6.5	10	6	0.3	△ 40.0
コルク・木材	79	79	6.1	0.0	0	0	0.0	—
食料品	44	57	4.4	29.5	4	3	0.2	△ 25.0
飲料品・たばこ	13	4	0.3	△ 69.2	1	1	0.1	0.0
合計(その他含む)	1,023	1,294	100.0	26.5	1,777	1,956	100.0	10.1

ループの買収により、自社の自動車排ガス浄化関連製品事業の補完、強化を図った。